

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年8月29日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

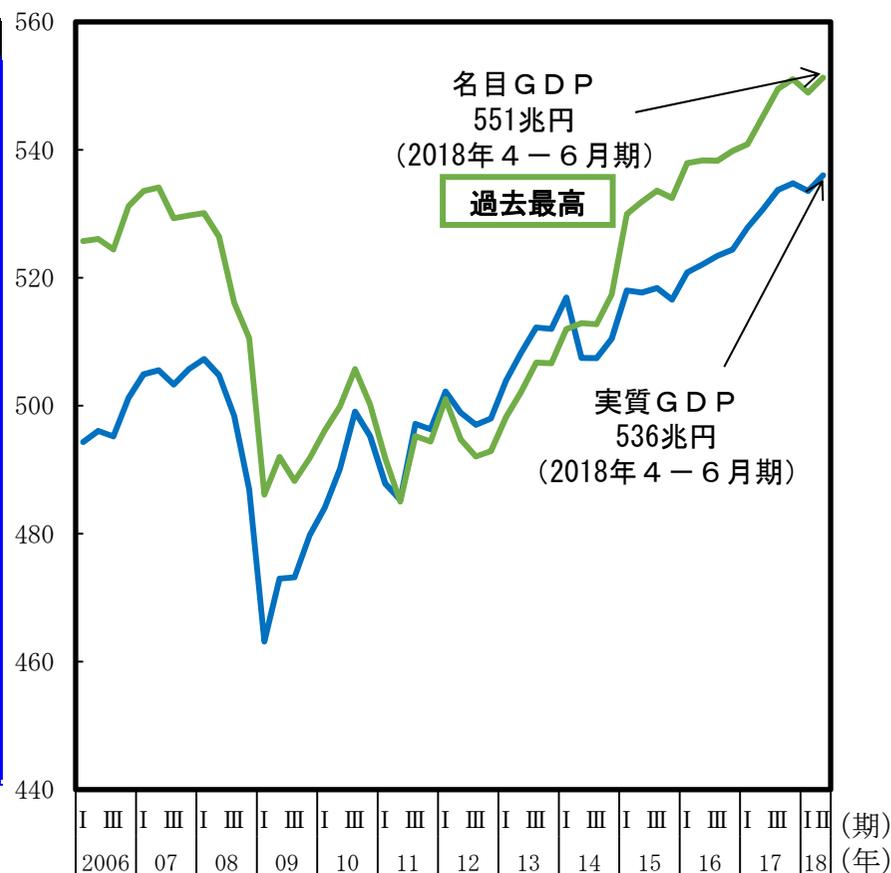
今月のポイント(1) -2018年4-6月期GDP(1次速報)-

- 2018年4-6月期の実質成長率は、前期比プラス0.5%、年率に換算するとプラス1.9%と、前期のマイナスから再びプラス成長に戻った。名目GDPは551兆円と過去最高を更新した。
- 個人消費が前期比プラス、設備投資は7四半期連続のプラスとなっており、民需の増加に支えられた成長となっている。

○GDP成長率の内訳

	2016年度	2017年度	2017年			2018年	
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質GDP成長率 [年率]	1.2	1.6	0.5 [2.1]	0.6 [2.3]	0.2 [0.8]	▲0.2 [▲0.9]	0.5 [1.9]
内需(寄与度)	(0.4)	(1.2)	(0.8)	(0.0)	(0.3)	(▲0.3)	(0.6)
民需(寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(▲0.3)	(0.5)
個人消費	0.3	0.8	0.8	▲0.7	0.3	▲0.2	0.7
設備投資	1.2	3.1	0.5	1.2	0.8	0.5	1.3
住宅投資	6.2	▲0.3	1.3	▲1.3	▲3.0	▲2.3	▲2.7
在庫投資(寄与度)	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲0.2)	(0.0)
公需(寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)
公共投資	0.9	1.4	5.4	▲2.9	▲0.6	▲0.4	▲0.1
外需(寄与度)	(0.8)	(0.4)	(▲0.3)	(0.6)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)
輸出	3.6	6.3	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2
輸入	▲0.8	4.1	1.9	▲1.5	3.3	0.2	1.0
名目GDP成長率	1.0	1.7	0.8	0.8	0.3	▲0.4	0.4

(兆円) ○GDPの水準(年率換算値)

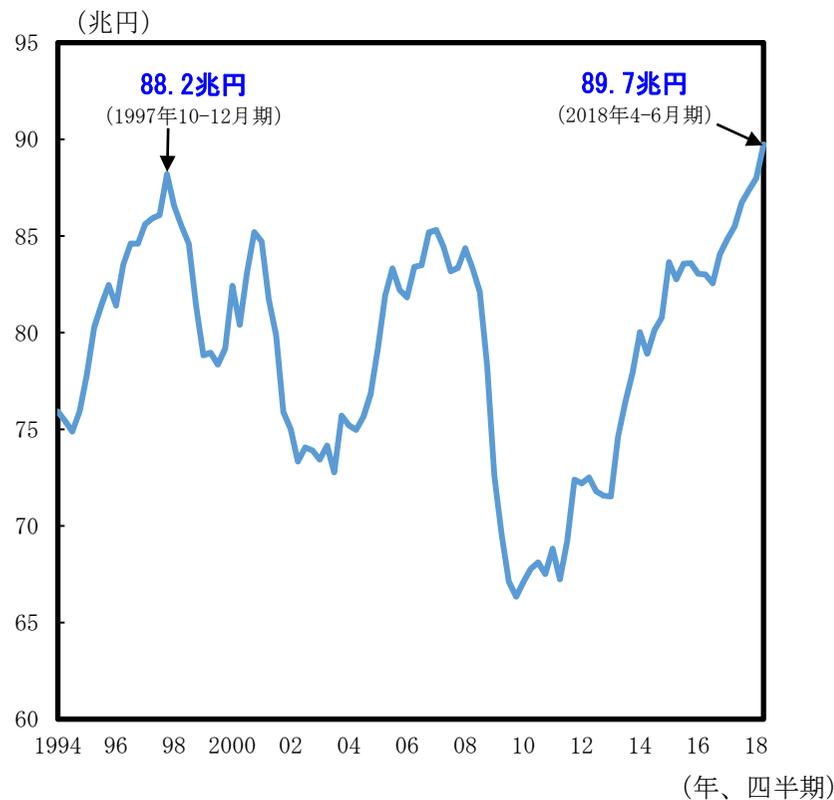


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右図は、季節調整値(年率換算値)。

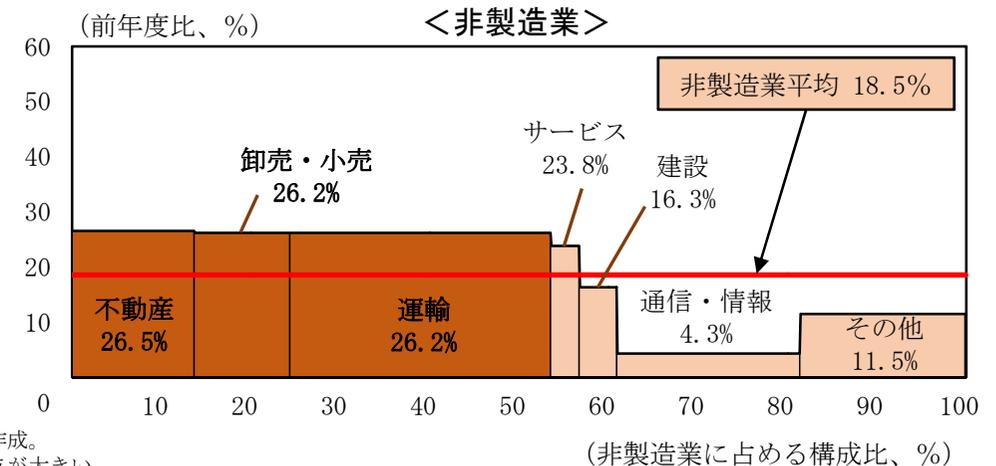
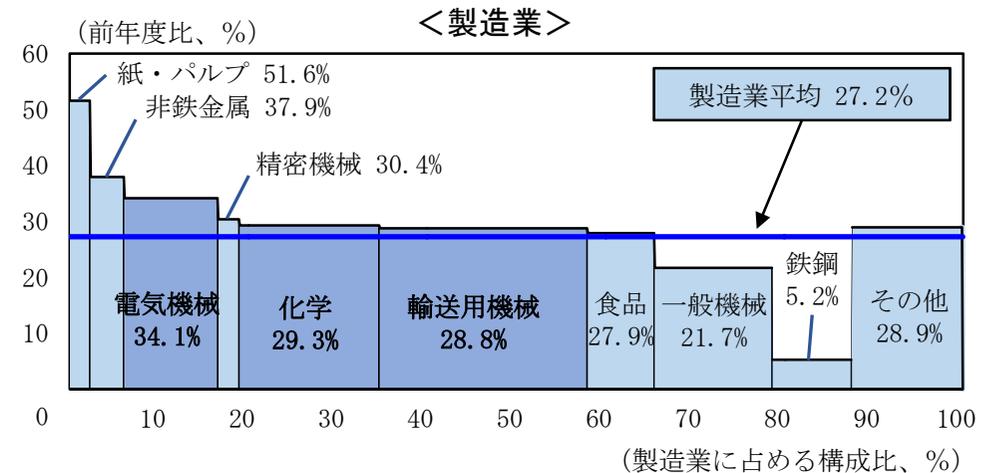
今月のポイント(2)－設備投資の最近の動き－

- ▶ 今期の設備投資額は、これまで最高であった1997年10－12月期の水準を超えて過去最高となった。
- ▶ 今年度の設備投資計画をみると、製造業では、輸送用機械、化学、電気機械等を中心に、電気自動車や自動運転等に向けた投資が計画されている。非製造業では、運輸、不動産、卸売・小売等において、インバウンド需要や都市開発、人手不足への対応といった投資が見込まれている。

○民間設備投資の動き（名目GDPベース）



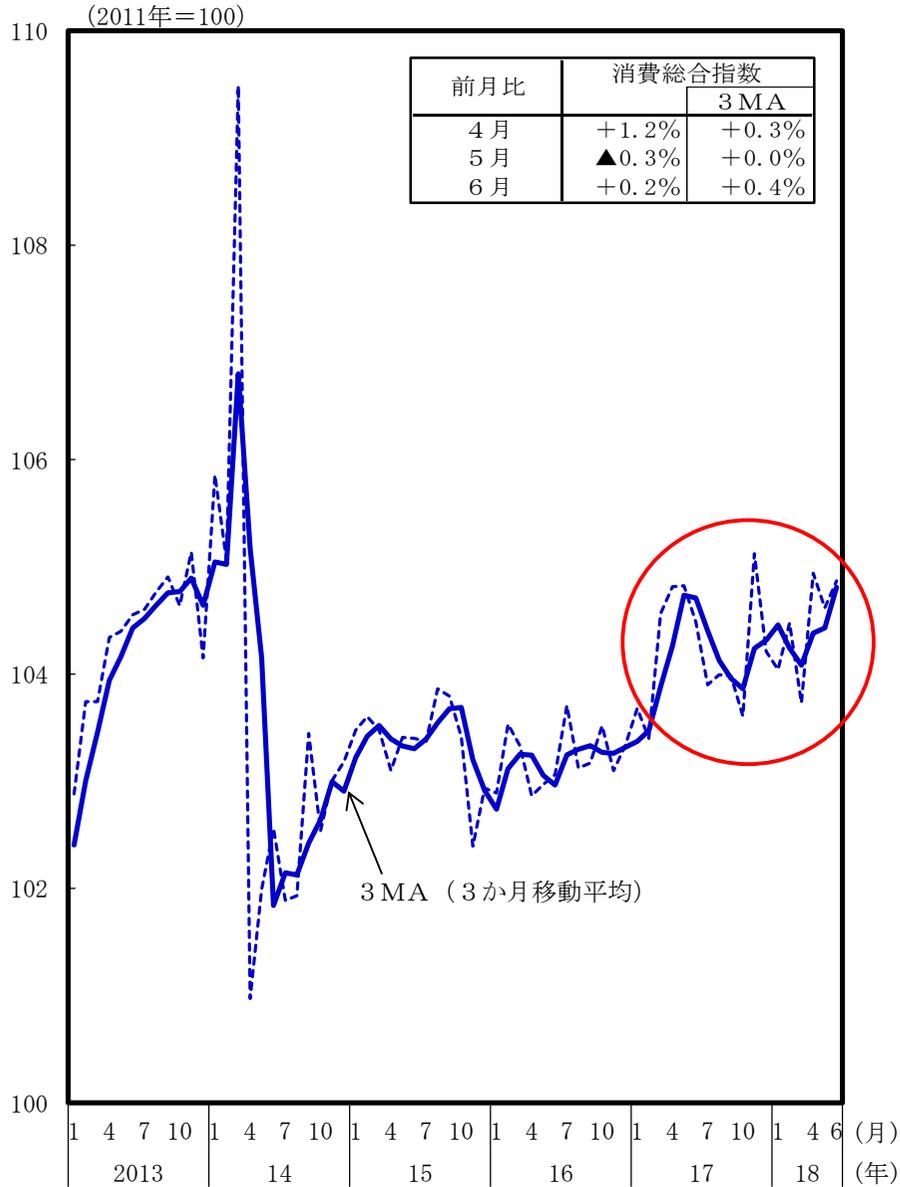
○主要業種における2018年度の設備投資計画（8月公表）



(備考) 1. 内閣府「2018年4－6月期四半期GDP速報（1次速報値）」、株式会社日本政策投資銀行「2017・2018・2019年度 設備投資計画調査」により作成。
 2. 右図において、数字は2018年度対前年度増減率。面積が大きいほど、全体への寄与が大きい。

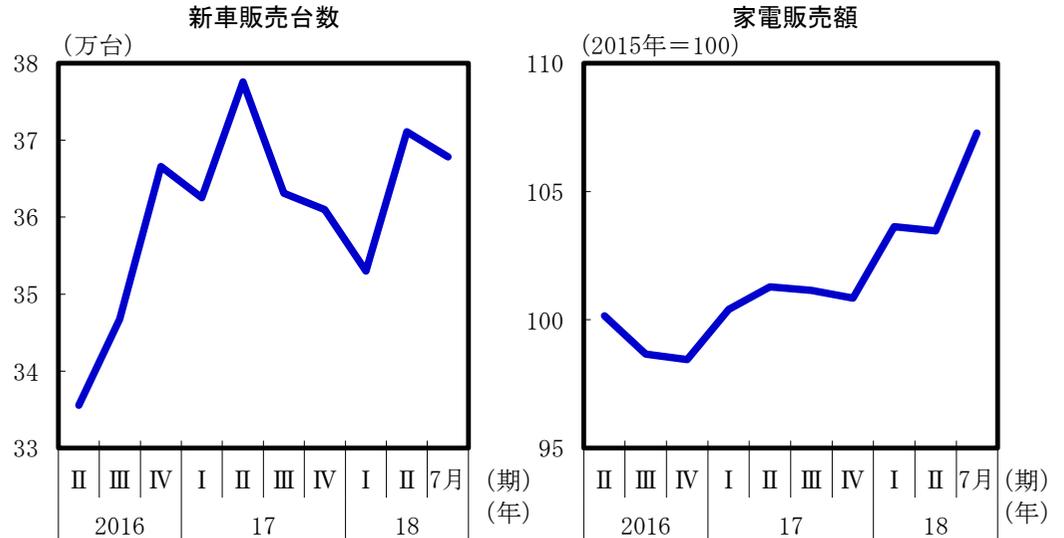
個人消費は持ち直し

○消費総合指数（実質）



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○足下の消費動向



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。軽自動車を含むベース。四半期は平均値。

(備考) GfKにより作成。内閣府による季節調整値。

○景気ウォッチャー：7月は猛暑等によるマイナスの影響

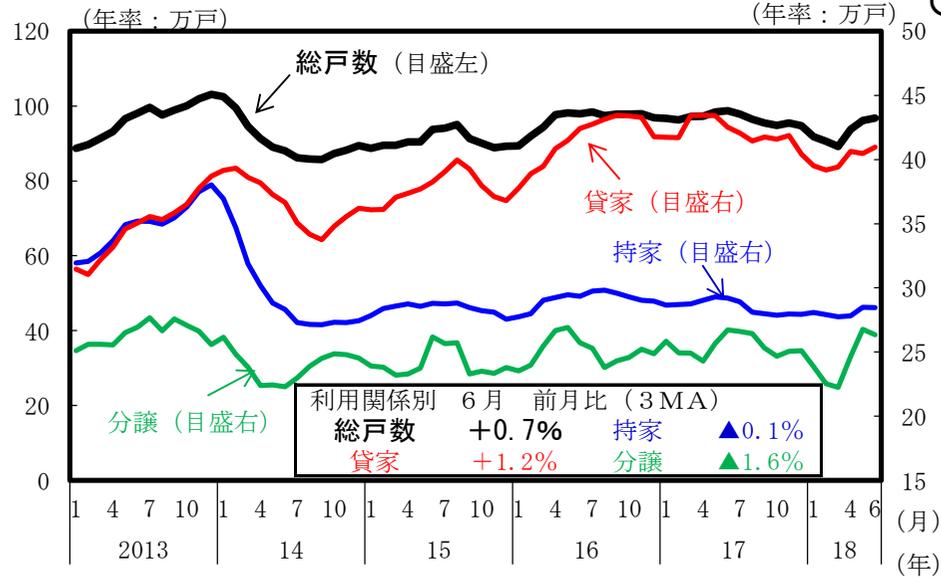
景気の状態判断	地域	業種	主要コメント
○ (やや良)	北関東	コンビニ	暑さのせいもあり、前年より売上はプラスで推移している。特に、ジュース、アイス等の夏物商材が前年を大きく超えている。
□ (不変)	南関東	衣料品専門店	連日の猛暑と台風の予想で、外出を控える人が多く、日中も人が歩いていない状況が続き、来客数が激減している。
▲ (やや悪)	近畿	百貨店	前月の大阪北部地震に引き続き、今月は平成30年7月豪雨の影響で前年比は大幅に悪化した。梅雨明け後は極端な暑さが続いており、入店客数は低迷している。
▲	北陸	スーパー	平成30年7月豪雨と中旬以降の気温上昇によって、野菜や果物の価格が高騰している。来客数は減少し、購入単価が増加している。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2018年7月25日～31日）により作成。

2. 「景気の状態判断」は、3か月前と比べた景気の良し悪しをたずねたもの
(◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)。

住宅建設はおおむね横ばい

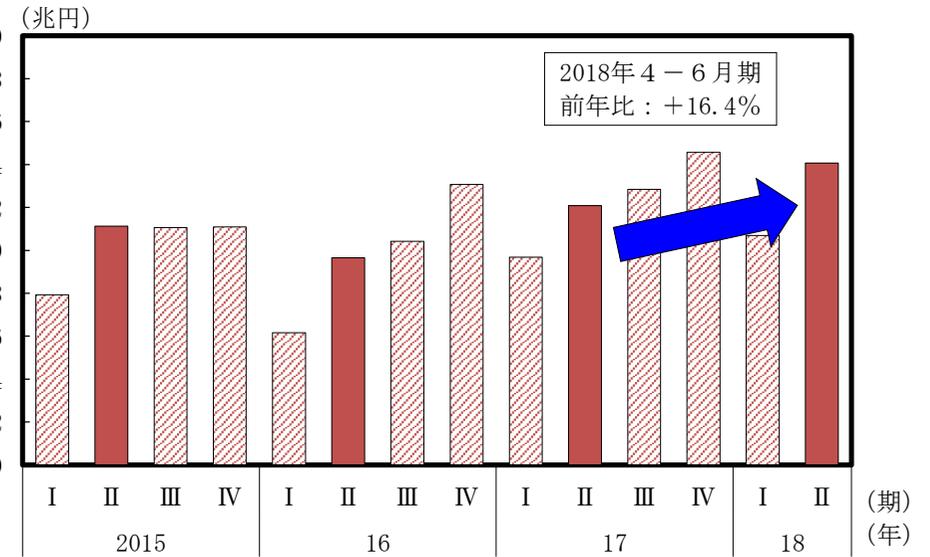
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

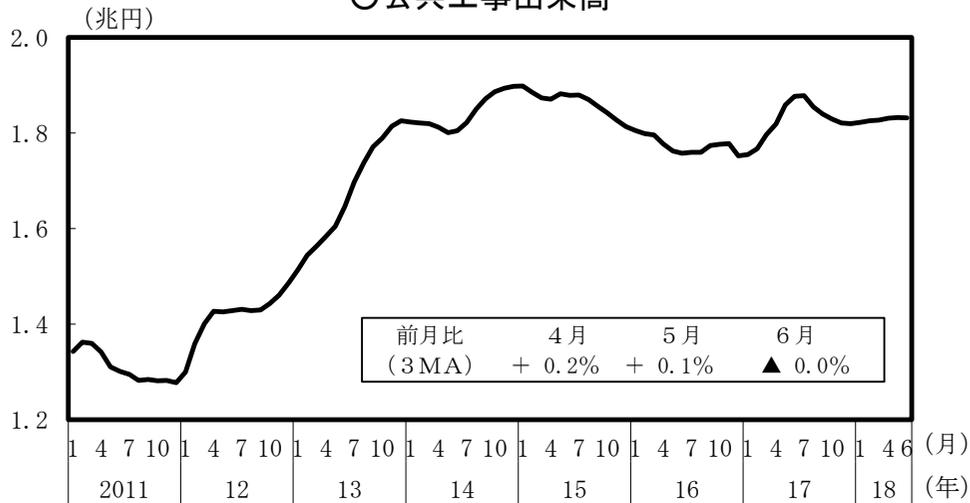
企業収益は改善

○上場企業の経常利益 (2018年4-6月期) : 前年比+16.4%増



公共投資は底堅く推移

○公共工事出来高

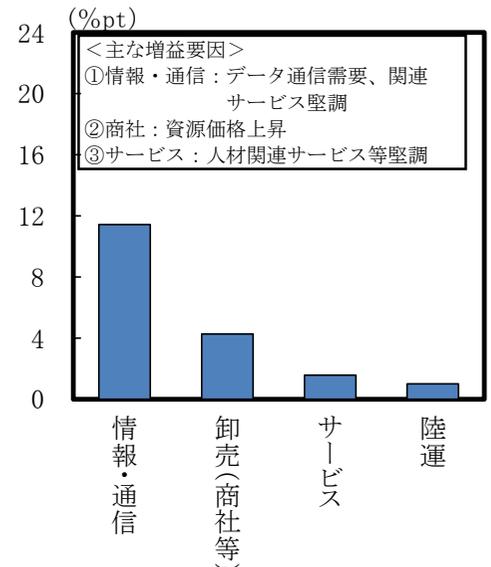
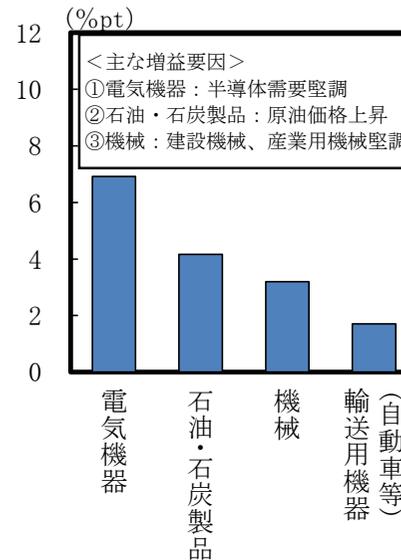


(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均値。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

○増益に寄与した主な業種 (2018年4-6月期)

製造業 (前年比+15.7%増)

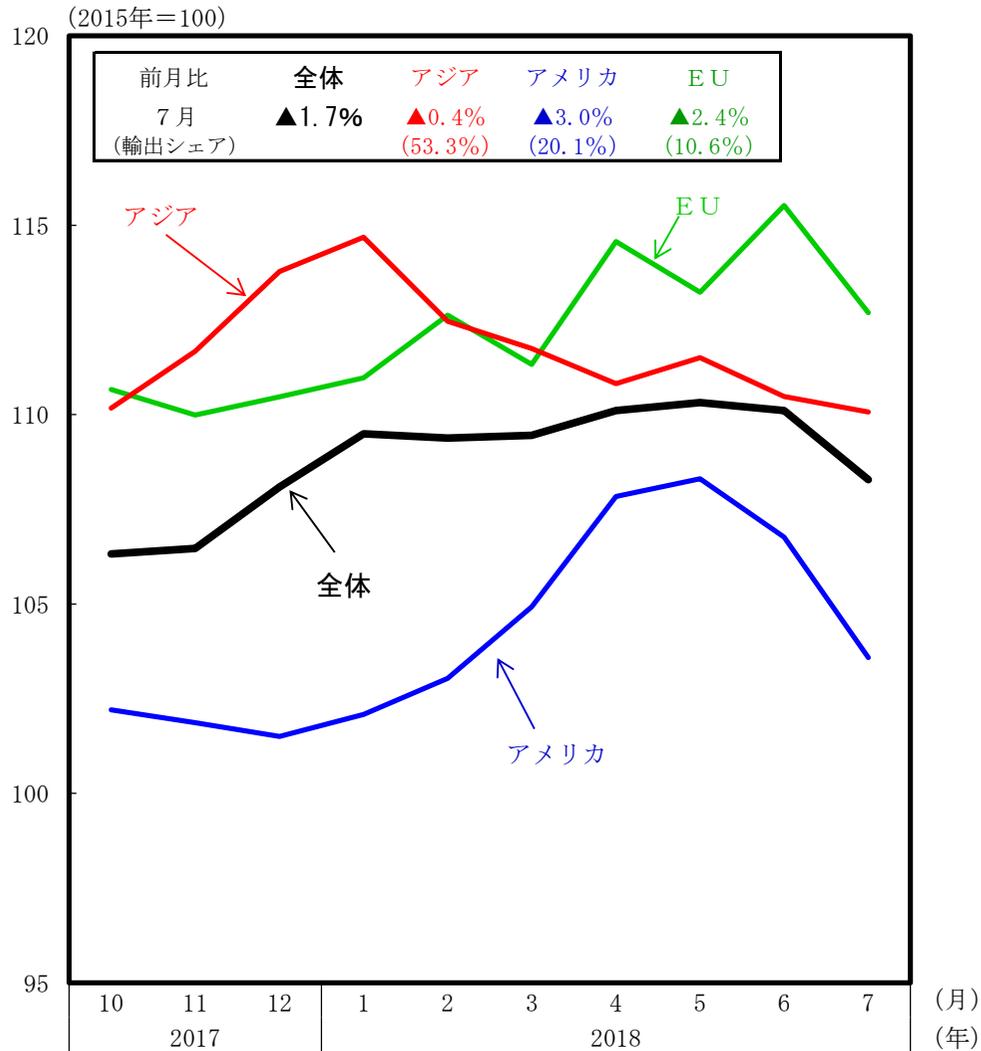
非製造業 (前年比+17.5%増)



(備考) 日経NEEDSにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、8月15日時点)。回収率は、製造業99.8%、非製造業98.8%。

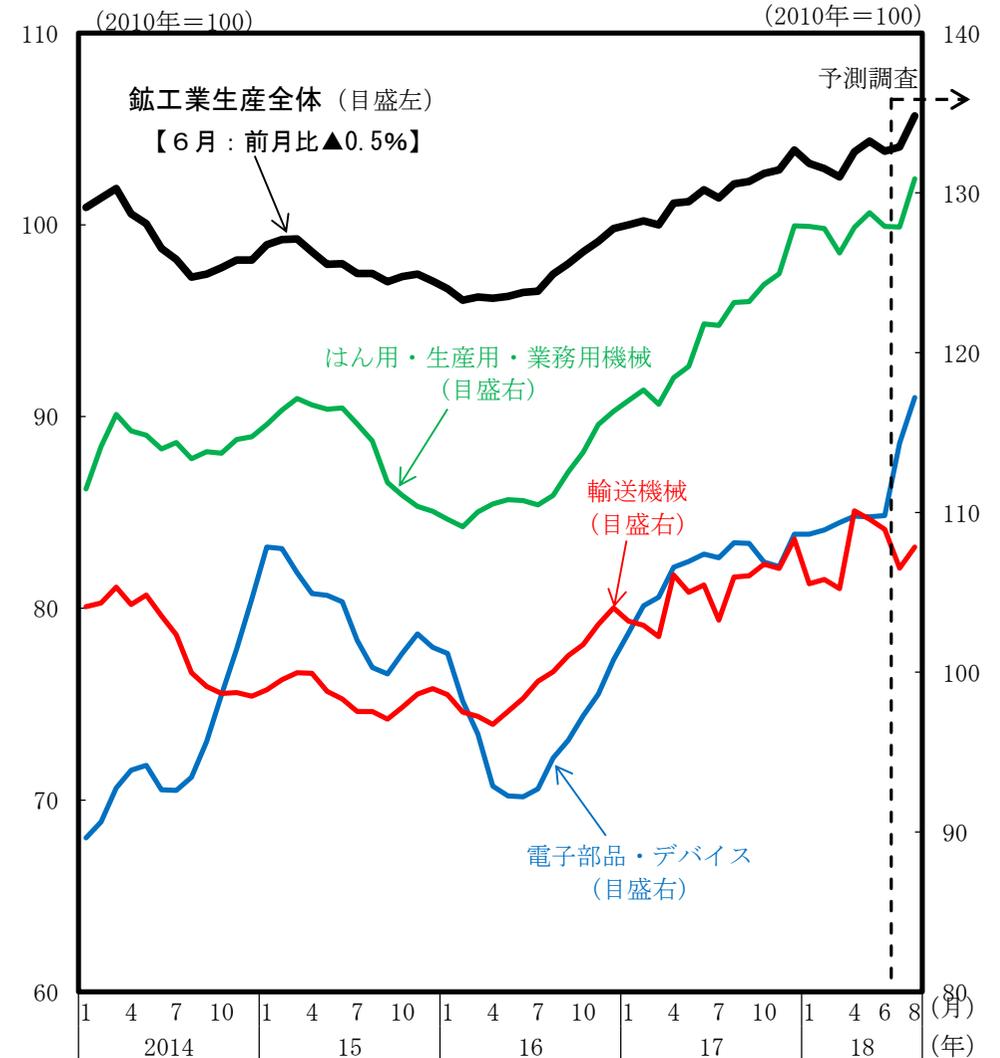
輸出はこのところ持ち直しの動きに足踏み

○地域別の輸出数量



生産は緩やかに増加

○業種別の鉱工業生産

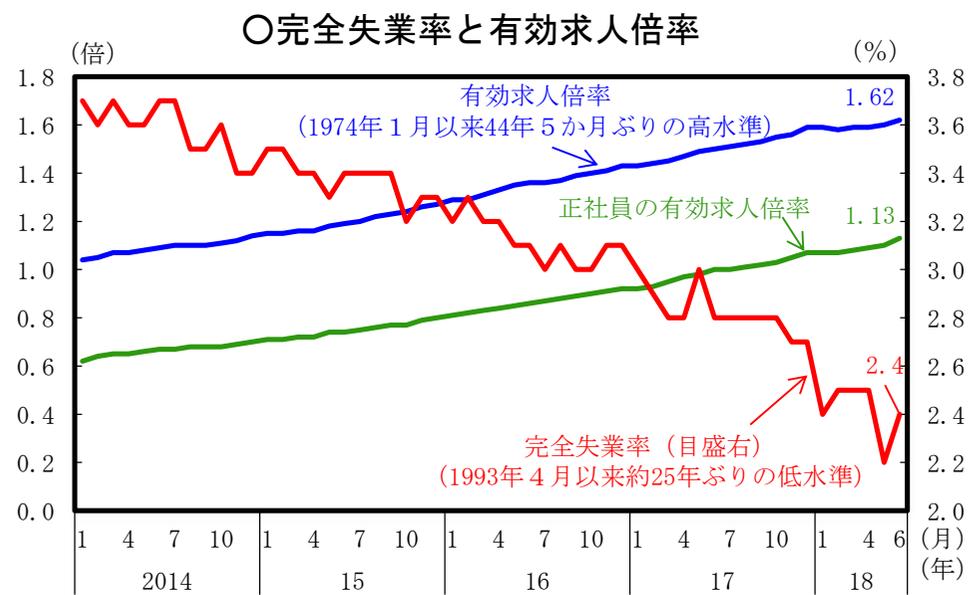


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
 2. 貿易統計が2015年基準に改定されているため、7月速報(8月16日公表)時点で入手可能な期間のデータをプロットしている。
 3. ()内の輸出シェアは、2015年の地域別金額による。

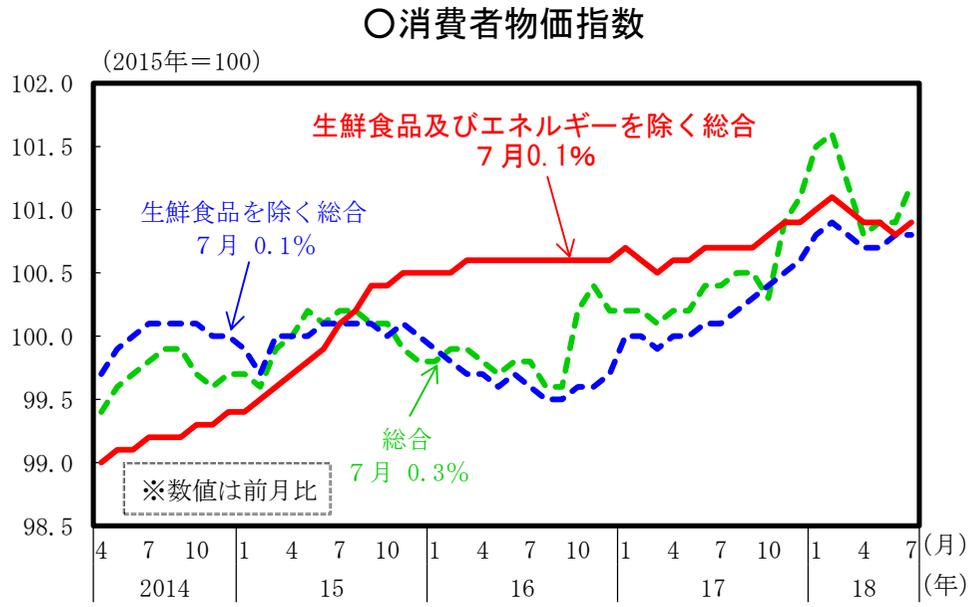
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
 2. 7～8月の数値は製造工業生産予測調査の値(経済産業省作成)。
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。
 輸送機械: 19.1%、はん用・生産用・業務用機械: 12.7%、電子部品・デバイス: 8.2%。

雇用情勢は着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

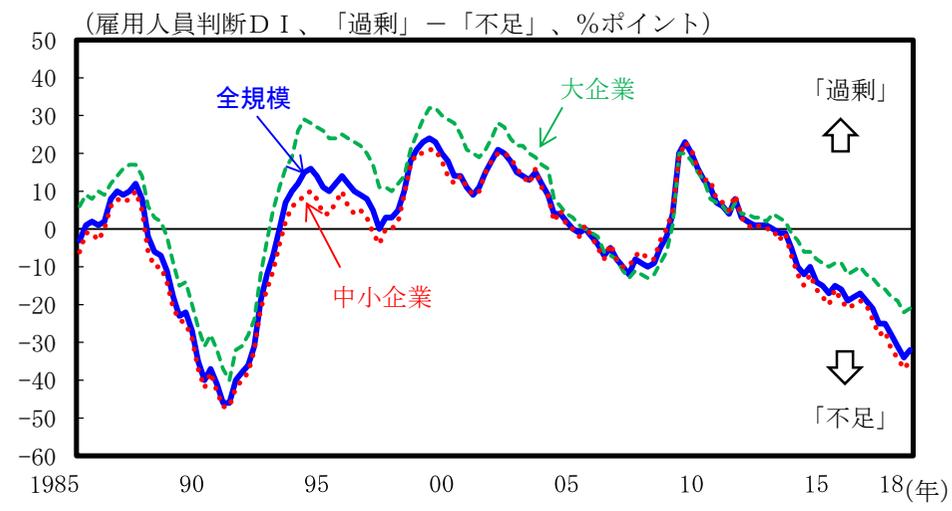
消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化



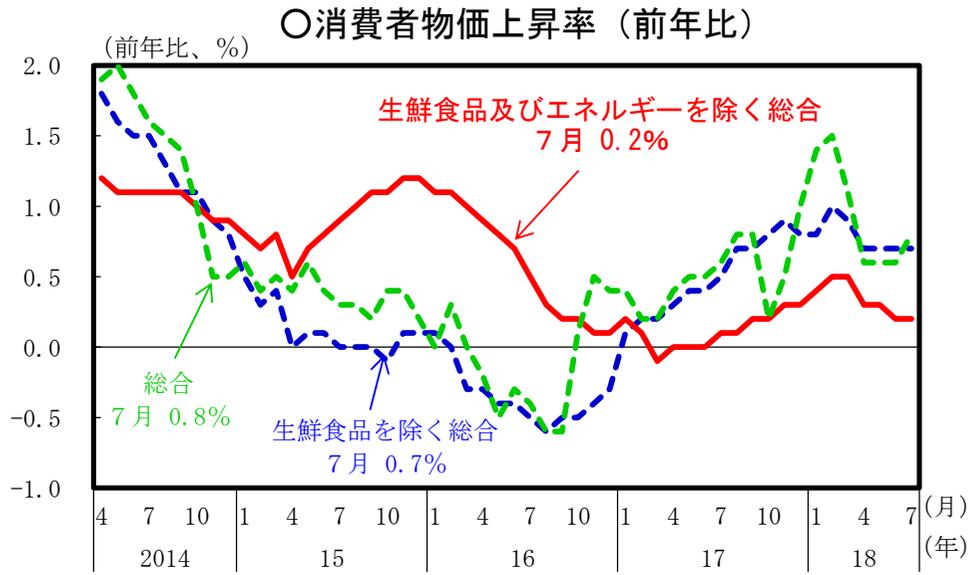
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。



○人員の過不足感



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

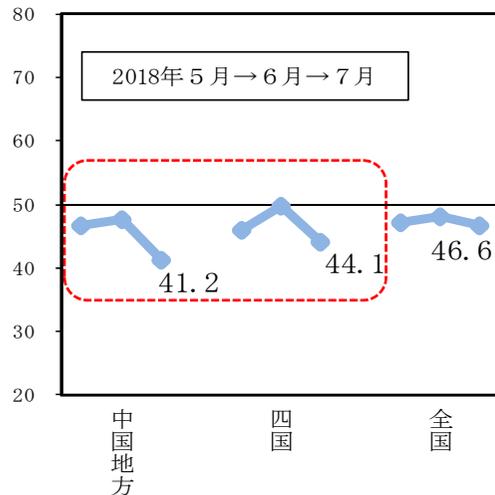


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率上げの影響を除いたもの。固定基準方式では7月の総合は前年比0.9%、生鮮食品を除く総合は前年比0.8%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%。

(参考)景気ウォッチャー調査における「平成30年7月豪雨」の影響

➤ 地域別現状判断DIでは、中国地方で41.2(前月差▲6.5ポイント)、四国で44.1(同▲5.6ポイント)となるなど、豪雨被害の影響が比較的大きかった地域において、大幅な低下がみられた。

●地域別現状判断DI



●景気の状態に関するコメントにみられる影響

※3か月前と比べた景気の良し悪しをたずねたもの(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

豪雨災害による直接的影響

□ 平成30年7月豪雨で閉鎖する店舗が発生している一方で、営業している店舗は高温のため売上は増加している。(中国地方=コンビニ)

インフラへの被害による物流などの影響

▲ 平成30年7月豪雨で寸断された物流網の影響で、お中元などに多数の返品が発生していることに加え、猛暑による客足の低迷で売上が大きく減少し利益も大幅に低下している。(中国地方=食料品製造業)

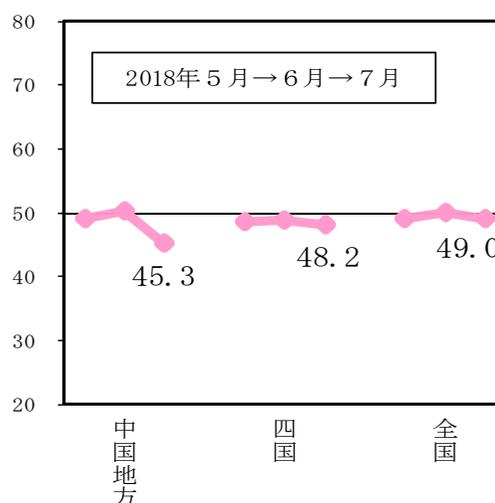
客足への影響

▲ セール期間の前倒しもあったが、平成30年7月豪雨や台風、猛暑の影響が重なり、来客数が大幅に減少したことで、売上は10%近くのマイナスで推移した。(四国=衣料品専門店)

旅行・観光への影響

▲ 猛暑や平成30年7月豪雨の影響により、個人旅行を中心に動きが鈍くなっている。団体旅行は先行予約が中心のため特に変化はないものの、今後の個人旅行の動きが気になるところである。(東北=旅行代理店)

●地域別先行き判断DI



●景気の先行きに関するコメントにみられる影響

※ 今後2~3か月先の景気が良くなるか悪くなるかをたずねたもの(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

消費マインド・自粛ムードへの懸念

□ 猛暑による来客数の減少は回復するが、平成30年7月豪雨の影響によるコンペの自粛は秋口まで続き、来客数は減少する。(中国地方=ゴルフ場)

復旧・復興に向けた動きへの期待

○ 中国、四国、九州方面への旅行について、復興支援ツアーが増えると見込まれる。(近畿=旅行代理店)

農産物の値上がりに対する懸念

▲ 平成30年7月豪雨や猛暑による生鮮品の相場高などの影響が、今後どのように続くのか不安が残る。(北陸=スーパー)

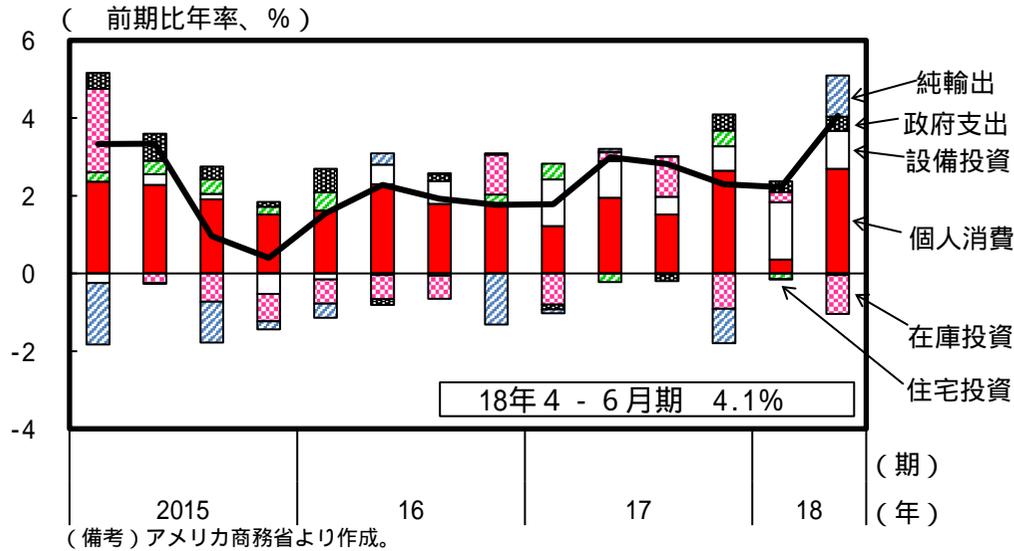
その他

▲ 平成30年7月豪雨によるインフラ被害の影響が大きく、復旧まで数か月かかる。異常気象による高気温で消費が低迷し、農作物の被害による価格高騰等も懸念される。(中国地方=会計事務所)

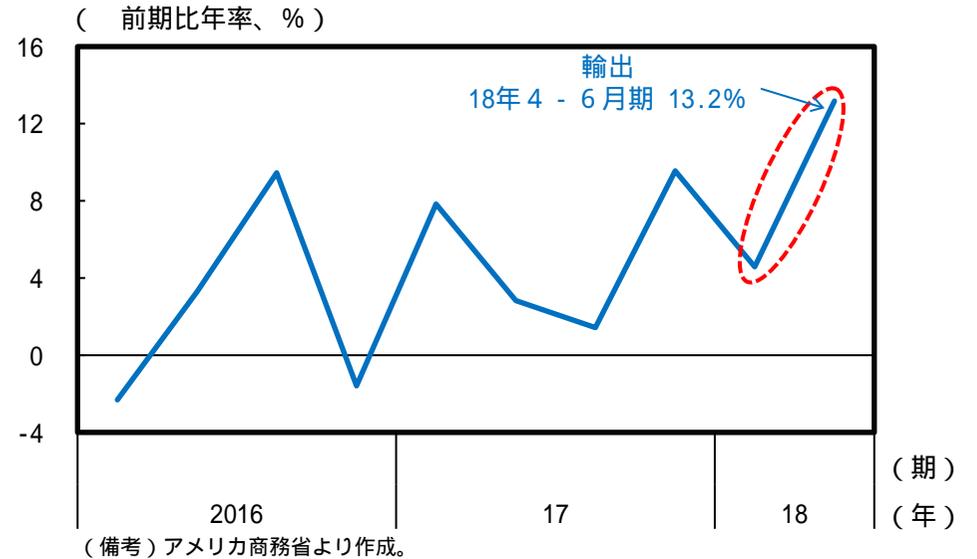
(備考) 「景気ウォッチャー調査」(2018年7月調査、調査期間:7月25日~31日)により作成。
「平成30年7月豪雨」は2018年6月28日から7月8日に発生した豪雨。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の貿易動向に注意が必要。

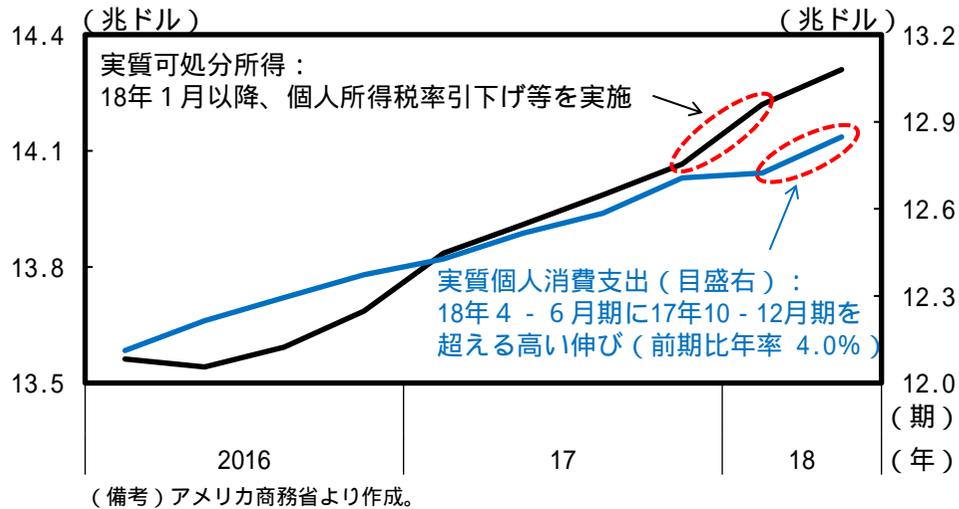
実質GDP成長率（ ）



輸出：18年4 - 6月期は高い伸び



消費：堅調な所得環境に支えられ増加



(参考) 米中間の追加関税措置

アメリカ（中国からの輸入額 5,055億ドル（17年））

関税賦課開始日 (最終版リスト公表日)	内容	対象項目の具体例
18年7月6日 (18年6月15日)	340億ドル相当 25%追加関税	産業機械 電子部品
18年8月23日 (18年8月7日)	160億ドル相当 25%追加関税	プラスチック製品 集積回路

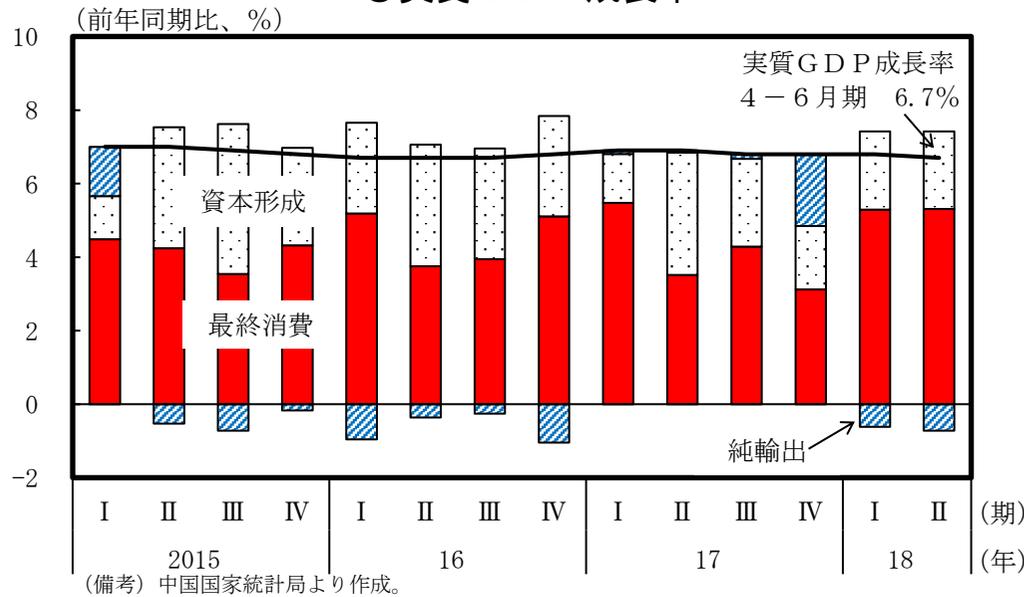
中国（アメリカからの輸入額 1,552億ドル（17年））

関税賦課開始日 (最終版リスト公表日)	内容	対象項目の具体例
18年7月6日 (18年6月16日)	340億ドル相当 25%追加関税	大豆等の農産物、自動車、 水産品
18年8月23日 (18年8月8日)	160億ドル相当 25%追加関税	化学工業製品、医療設備、 エネルギー製品

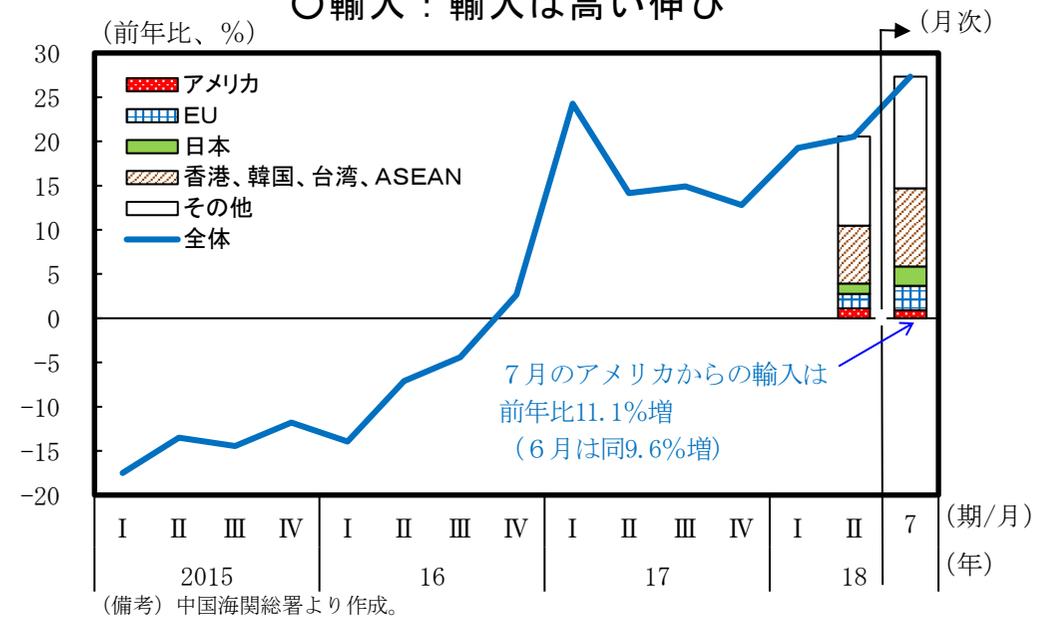
(備考) 1. アメリカ商務省、中国海関総署、各種公表資料より作成。
2. 上記開始済の措置に加え、アメリカは対中追加関税措置（2,000億ドル相当）を、中国は対米追加関税措置（600億ドル相当）をそれぞれ表明（いずれも時期未定）。

中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている。ただし、今後の貿易動向に注意が必要。

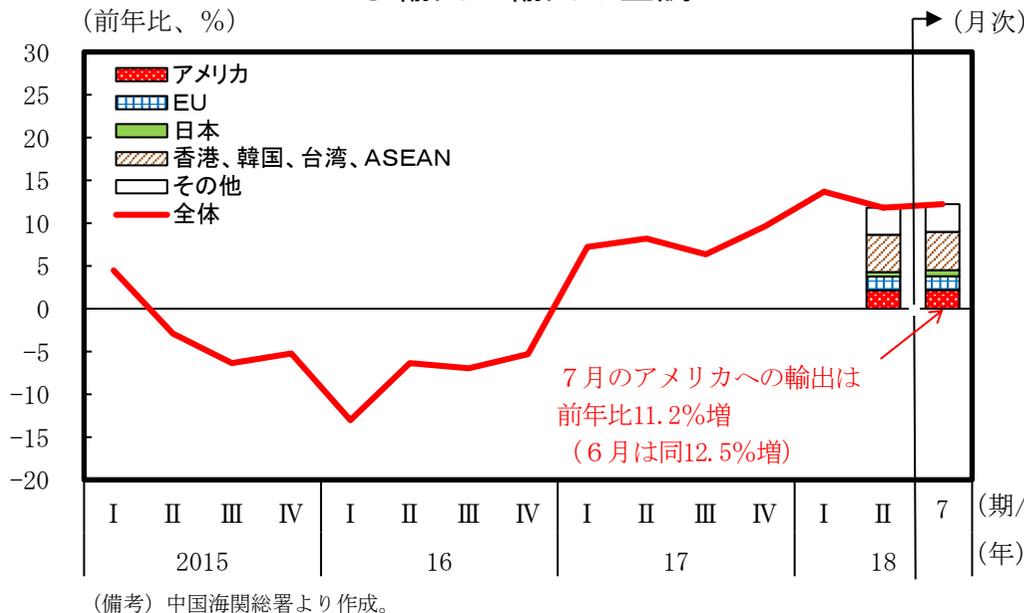
○実質GDP成長率



○輸入：輸入は高い伸び



○輸出：輸出は堅調

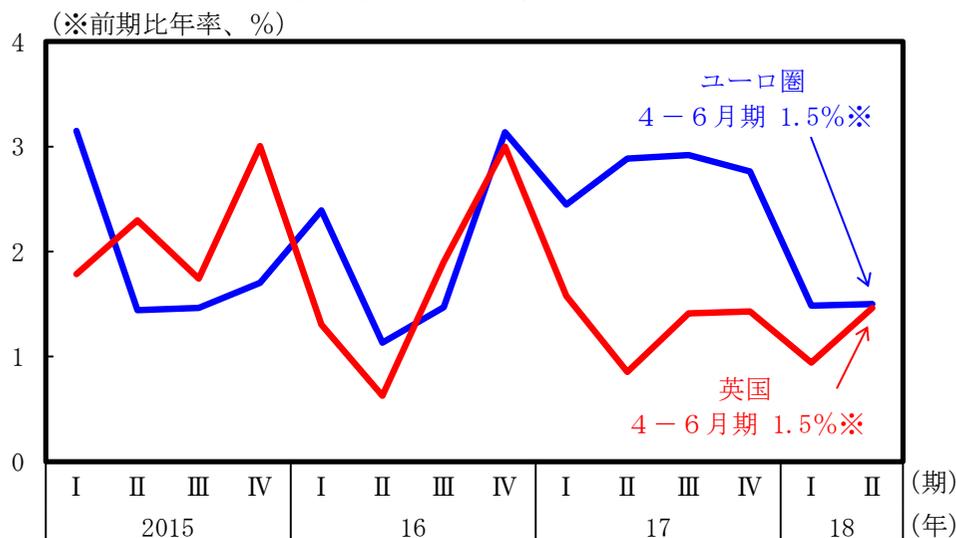


○人民元名目為替レート（対米ドル）



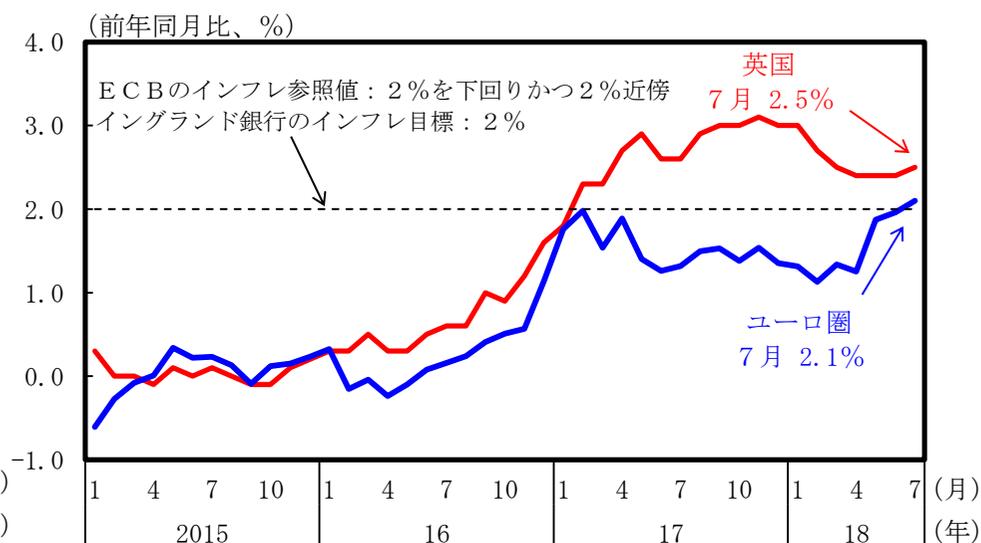
ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

○実質GDP成長率（※）



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

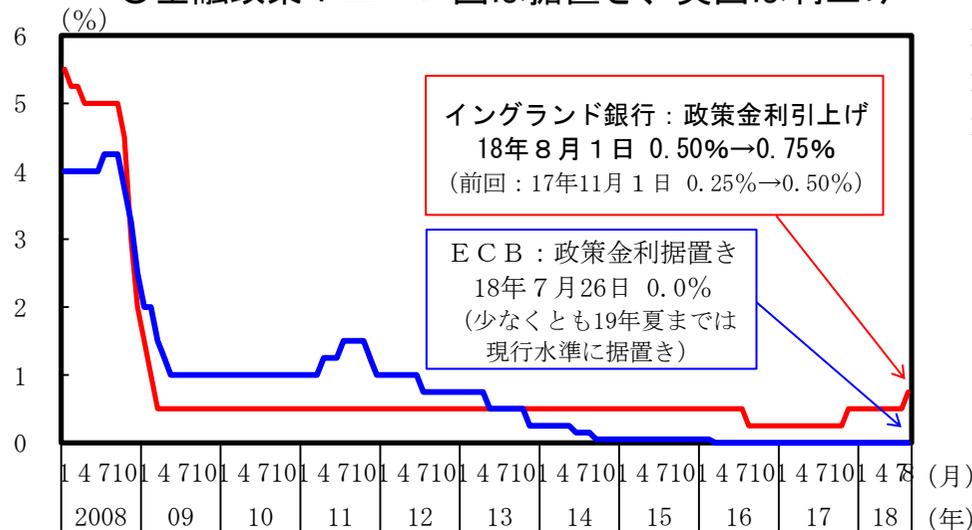
○物価



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。

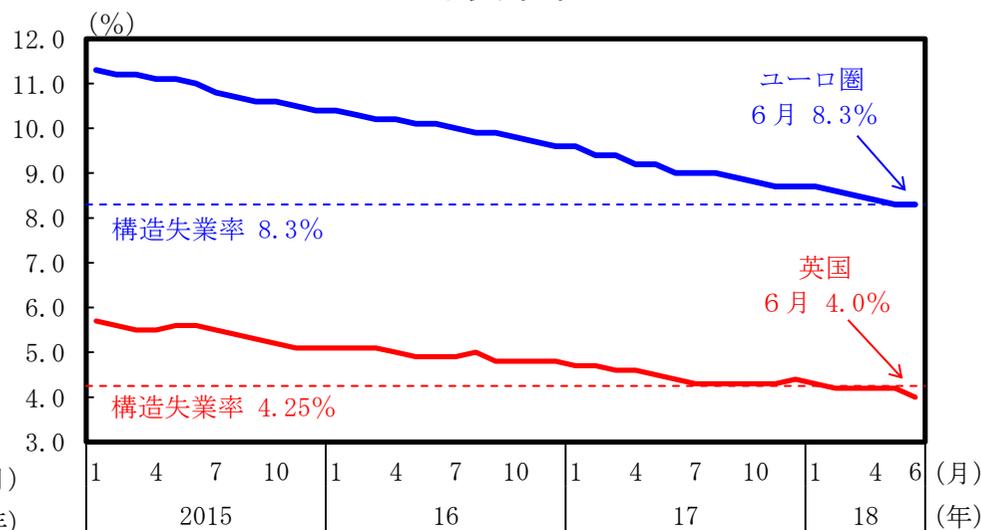
2. 物価は総合指数。

○金融政策：ユーロ圏は据置き、英国は利上げ



(備考) ECB、イングランド銀行より作成。

○失業率



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。

2. 構造失業率は、ユーロ圏は欧州委員会によるNAWRU（賃金上昇率を加速させない率）、英国はイングランド銀行による均衡失業率（インフレ目標の達成と整合的な率）。